

連合福島・青年女性委員会「政治学習会」6/15(土) 県青少年会館

政治を身近に感じるためには、政治とむきあう必要がある



連合福島・青年女性委員会主催による『政治とむきあおう』集会～政治学習会～は、6月15日(土)13:30から福島市黒岩「福島県青少年会館」で開催し構成組織から約110名が参加して行われた。冒頭、主催者を代表して同委員会大越香代子代表幹事が『若年層の政治離れが叫ばれている中、政治や政策に関心を寄せていただくため、「政治とむきあおう」をテーマに政治学習会を開催した。学習会を通じて皆さんが政治に向き合うキッカケになることを祈念したい』と挨拶した。

第一部は「水野さちこ」と公約についてのディスカッションをする場として、テーマを『政治をあなたのそばに』について語ろうを、第2部は、「政治と向き合おう」をテーマに連合福島今野泰会長からレクチャーをいただき、参加者との意見交換を行った。



主催者挨拶 大越香代子代表幹事

参加者: 私も仕事をしながらの子育ては大変で、子育て中の女性の多くは、この悩みを抱えている。水野さんが考える「少子化対策」や「子育て支援」とは。

水野: 仕事と家庭・子育ての両立で考えることは二つ。保育士の経験を活かし、待機児童の解消に向け保育関連施設の拡充、保育士の増員、保育士の処遇改善を行う。二つ目は、男性の育児参加がしやすい環境をつくる。支援制度などの拡充とあわせ、男女共同の社会を目指す「真の働き方改革」を重要政策として取り組む。



県内から多くの組合員が参加

参加者: 金融庁から「老後生活65～95歳で2千万円不足する」とあった。公的年金には不安をもっており、このニュースを聞いた時には「やっぱり」と思った。私も「100年安心プラン」は信用できない。政府は年金の信頼性は揺らいでいないと言っているが、水野さんが考える公的年金の課題と信頼できる年金制度とは。

水野: 今回の金融庁報告を封印する政府の一連の対応には憤りを感じる。ある調査では、老後生活が「心配である」と回答した世帯が約8割に達した。既に自助努力で老後の生活費を考えざるを得ない結果で、公的年金の信頼性が揺らいでいる。また、安倍政権は2014年より年金積立金の国内株運用を拡大し続け、結果、株価は上昇しその恩恵を受けたのは大企業と富裕層で、私たち生活者との格差はさらに拡大した。今年は5年に一度の年金財政検証が行われるが、少子高齢化や経済情勢を踏まえ、客観的な数値に基づいた年金制度の検証が必要。

参加者: 児童虐待の問題が連日報道され、悲惨な結果になる前に何とかならなかったのかと思っている。また、虐待件数や相談数が増える一方で、児童福祉司の数が追い付かないとニュースで耳にした。水野さんはこの児童虐待をどのようにとらえ、問題を解決していくか聞きたい。

水野: 児童虐待のニュースを聞くたびに心が痛む。全国の児童虐待対応件数は年間12万人を超え、20年前の比較で10倍以上に増加。一方で児童福祉司は3千人程度であり、これでは児童虐待を未然に防ぐことは困難だ。児童福祉法や児童虐待防止法が改正され、「体罰の禁止」「児童相談所の体制強化」「こどもの安全確保」により防止策として一歩前進したが、児童福祉司の増員や虐待リスクを見極める質の向上が今後の課題となる。

(裏に続く)



水野さちこさん(左)と意見交換をした、大宮さん、渡邊さん、伊藤さん、今野さん、橋内さん、横山さん、今野さん、石井さん

参加者:今の私にとって親の介護が一番の心配ごと。また、介護難民という言葉も聞く。水野さんはこの介護の課題をどのように捉えているか、また、政策には「介護医療院制度」という初めて聞く名前だが、詳しく聞きたい。

水野:介護難民が増える理由は、高齢者の増加と要支援・要介護者の増加によるもの。二つ目は、介護に携わる職員数の不足。採用の難しく、職員が定着しないのは待遇の問題があり処遇改善をはかる。「介護医療院制度」は、長期的な医療と介護のニーズを併せ持つ高齢者を対象とした医療機能と生活施設としての機能を兼ね備えた施設で、福島県でも今年2施設が開設され、今後も需要が見込まれることから政策の中心に据えた。

参加者:政策に「10月からの消費増税は中止」とある。最近、生活必需品の値上がりが続き、これに消費増税が加わればダブルパンチで生活は益々苦しくなる。一方で、消費税を上げないと増え続ける社会保障費に対応できないという心配もある。水野さんの消費増税の考えを聞きたい。

水野:10月に予定されている消費増税前に、生活必需品を中心に1%以上物価が上昇、家計の負担が増加している。一方、アベノミクスは大企業を中心に法人税率の負担を減らし、企業内部留保が446兆円に拡大している。消費増税の前に、大企業の法人税のあり方と見直しを優先させる。また、内閣府の景気判断は6年ぶりに悪化。この景気後退局面での増税はさらに消費の低迷を招き、日本経済をさらに悪化させる。今は増税のタイミングではない。

参加者:私の職場では働く人が不足し、世間で言っている「働き方改革」とはほど遠い状況だ。会社は予定する人員が確保できないようで、新聞をみれば、少子化と若い人たちの県外流出で生産年齢人口が急減しているとあった。地方での働き方改革がすすみ、働き手が増え、そして福島が活気づく政策はあるのか。

水野:一つ目は働き手不足の原因となる人口動態。福島県の人口は、ピーク時により1割以上減少し現在は185万人。理由は、少子化に加え、工場の海外移転に伴う地方工場の閉鎖、震災による避難者の増加、東京一極集中による転出者の増加など、このまま何も手を打たないと2060年には107万人になる。最近では、好景気で大企業の業績が上がり、仕事を求めて地方から人が東京圏に集中している。理由の一つは賃金格差で、これを放置すれば、さらに賃金水準が低下、働く人の購買力低下、市場規模の縮小、人材確保が困難と悪循環に陥る。これを好循環に変え、働き方改革を含めた政策を実行する。二つ目は、地方の良さを知ってもらい、福島に住み、福島で働くことを勧める政策を実行する。

「政治をあなたのそばに」について語ろう 連合福島会長 今野 泰



政治学習会の前段にアンケートを実施。「興味がない」「投票に行かない」が14.6%の結果となり組織としては危機的な状況と考える。政治とは何か、組合員・国民として向き合い方を考えていきたい。本来ならば市民・国民の代表である議員の質は高くなければならない。ただ、実態は、安倍一強のもとで政治の緊張感が薄れ、政治の劣化が進んでいる。最近の議員の言動がすべてを物語っている。

政治というものは一体何か。生存権や尊厳として個人がお互いに尊重すること。または相互に認められる社会を形成することが政治。日本国憲法では、国民主権、基本的人権の尊重、平和主義を基本に据えており、個人の尊厳を軽んじてはならない。かつて戦争では命の尊重を脅かされたが、今では殺傷事件、通り魔事件などで、命の尊重をないがしろにされている。この背景には、1990年代、小泉政権のもとでの規制緩和により、非正規社員が拡大し、人を物として扱う時代になり、それを加速させてきたのがアベノミクスといえる。年金問題に代表されるように、年金原資の株式運用で運用益が出ているというが、実際には株を保有している富裕層に限定され、一方では労働者の実質賃金は減少、さらに格差は拡大している。日本の社会や経済が悪い方向に大きく変化しているなか、冒頭に話した「興味がない」「投票に行かない」など白紙委任をしてはならない。悪法が出され与党の数の力で押し切られて立法されても何も文句が言えない。また、連合福島の組合員8万人がすべて投票すれば、この参議院選挙福島選挙区は2割を占めることになり、連合が政治に対して存在感を示すことができる。今、私たちに求められているのは、この選挙戦を通じて連合福島が力を示し、皆さん自身ももっと踏み込んで、今の社会の不条理やシステムの歪みを考えていただきたい。若い世代の投票行動が低いのは皆さんの責任ではない。これまで労働組合が向き合ってきたことが数字に表れているのではない。ぜひ、今の政治課題を直視し、どう是正すればいいのか考えていただきたい。最後に、皆さんには選挙という権利行使をお願いしたい。